

山本正三・田林 明・菊地俊夫編著：小農複合経営の地域的展開 二宮書店，2012年4月，399ページ，B5判，定価：9,500円（税別），ISBN978-4-8176-0357-9

本書は地域調査の成果を踏まえて，小農複合経営という視点から日本の農業地域を分析した成果である。地域調査の成果は，1980年代から2000年代にかけて発表されたフィールドワークに基づいた論文である。本書を読み込んでみると，地域調査を積み重ねることにより，説得力のある考察が可能になることがわかる。また，土地利用や景観観察，住民や行政の聞き取り調査など，綿密なフィールドワークによって得られた一次資料は，時間が経っても色あせないことを再認識させられる。

小農複合経営とは，小規模な農地をもつ農家が，複数の収入源を有する経営形態である。その収入源は，複数の作物栽培ばかりでなく，地元の観光業や地域外の農外就労が含まれる。小農複合経営は，一戸あたりの農地面積が少ない農家が農地を有効に活用するための手段であり，日本らしい農業経営でもある。

日本では第2次世界大戦後の農地改革によって農地が細分化された。最近では，農業従事者の減少もあり，農家当たりの耕地面積は年々増加している。しかし2011年の平均は1.6ha/戸（都府県のみ）にすぎず，世界の農業国の水準からみれば相当に小さな規模である。狭い農地を有効に活用するための工夫が小農複合経営であるが，その内容は地域によって差異がみられる。小農複合経営の特徴と地域差を，都市を中心とする圏構造から説明したことも本書の特色の一つである。

本書は2段組399ページという厚さに，小農複合経営の情報が凝縮されている。判型もB5判と大きいので，地図やグラフが見やすい。例えば本書でも頻出する土地利用の分析は，^①農業地理学が得意とする研究方法であるが，集落の範囲をカバーする地図を表示するためには，この程度の大

きさが適していると思われる。図表も数多く掲載されているため，地域調査の時にどのような資料を集めればよいかというモデルにもなる。

本書は6部15章からなる。各部の構成は，総論，遠隔地・高冷地，首都圏（伝統農業），首都圏（園芸・施設農業），地方都市近郊，首都近郊であり，終章の座談会で小農複合経営の現代的意義が論じられる。このように個々の対象地域を，大都市を中心とする空間構造から説明しようという視点は，これまで編者が出版してきた『首都圏の空間構造』（二宮書店，1991年），『日本の農村空間』（古今書院，1987年）などの成果を踏まえてのことである。事例の章は，各界で活躍する30名を超える執筆者によって執筆され，編集は日本地理学会の元会長と理事が担当している。

第I部（1章）は総論であり，小農複合経営の変化を把握するための視点として，技術革新への対応，交通の整備，市場環境の変化への対応，都市化，農業政策に注目する意義が述べられている。また小農複合経営の現代的な意義として，環境保全機能の重要性や，伝統的な資源の利用方法をいかした町おこしの可能性などが指摘される。

第II部（2～4章：遠隔地・高冷地）では，阿武隈高原，九重山北麓飯田高原，菅平高原の事例がとりあげられる。阿武隈高原と飯田高原では，野菜，工芸作物，畜産のほかに，水稻作を含めた複合経営が行われている。菅平高原では野菜に特化した農業と観光（夏季のラグビー・サッカーと冬季のスキーに対応した民宿経営）の複合経営がみられる。これらの地域で稲作の有無と恒常勤務の割合は，気候などの自然環境や，第2次・第3次産業への近接性によって変化する。

第III部（5～7章：首都圏の伝統農業）は，茨城県出島村（現霞ヶ浦町），羽崎町（現神栖市），岩井市（現坂東市）の事例である。これらの地域では，園芸農業や養豚などの集約的な農業と，自給的な水稻作の経営がみられる。園芸農業では，レタス，白菜，キャベツ，ネギなどの露地野菜のほか，蓮根や千両などの特産物が生産されている。これらは集約的な生産と大都市への共同出荷により，自立経営を達成した農家である。その

一方で、近隣の工業地帯などへの就業も多いことにも特徴がある。

第Ⅳ部（8～9章：首都圏の園芸・施設農業）は、茨城県筑西市の小玉スイカと九十九里平野の水耕栽培の事例である。これらの地域では、大きな資本を必要とする施設、作物の二毛作（小玉スイカとトマト、ネギとサラダ菜、トマトの二期作など）、高度な栽培技術の導入など、専門的な農業経営に特徴がある。施設の規模は30～50アール程度である。これは小規模な耕地を最大限に活用して、経済性を追求した農業経営の典型である。その一方で、自給的な水稻作が継続しているのが、日本の施設野菜産地の特徴である。

第Ⅴ部（10～11章：地方都市近郊）では、常陸太田市と水戸市の園芸農業がとりあげられる。山がちな常陸太田市では、かつてタバコを中心とする商品作物の栽培が盛んであったが、現在ではぶどうの観光農園に特色がみられる。水戸市では0.5～30アール程度の小規模な区画で、キャベツ、カリフラワー、ブロッコリー、ネギ、白菜などの露地野菜が周年的に栽培されている。これらは地方都市と近隣の住民に向けた農業であり、前述の大都市を指向した園芸農業とは対照的である。

第Ⅵ部（12～14章：首都近郊）は、八王子と町田市の近郊酪農、および小平市と練馬区の園芸農業の事例である。農家に加工場と直売所を併設してアイスクリームを販売する経営は、観光地ばかりでなく、大都市近郊でも成立する新しい形態の酪農である。また園芸農業では、前章の地方都市よりも小規模な区画で、より多品目の野菜類が栽培されている。さらに農産物供給ばかりでなく、余暇活動、緑地保全、災害対策、土地供給機能など、都市農業ならではの多面的な機能も目立っている。

終章では、座談会形式で「小農複合経営の現代的意義」が論じられている。ここでは、個々の事例からはみえてこなかった結論（基本的性格、地域差と空間的配置、現代的な意義）がまとめられる。小農複合経営の基本的性格は、家族経営、高齢化、女性の働く場、水稻栽培、狭い耕地の有効

活用であり、日本らしい土地活用の存続形態である。その一方で、農業の集約度、農業外就労の割合、伝統的な農業が残る度合いは、地域によって差異がみられる。このことは大都市や地方都市を核とした空間構造から説明できる。これらの共通性と地域差をふまえた上で、小農複合経営の仕組みを知ることは、地域資源としての人、土地、資本などの有効活用に結びつくとして主張されている。以上のように地域調査に基づいた資料収集と空間的な視野からの考察を結びつけた本書は、農業地理学の専門書という位置づけばかりでなく、日本地誌や地理教育など広い分野で活用できる内容である。

（仁平尊明）

石橋克彦：原発震災—警鐘の奇跡— 七つ森書館，2012年2月，334ページ，A5判，定価：2,800円（税別），ISBN978-4-8228-1246-1

本書に付された「警鐘の軌跡」という副題から明らかなおと、本書は1997年に著者石橋氏が地震災害による原子力発電所の事故発生の可能性に気付いて以降自ら発表した数々の論文・記事・講演資料をまとめた書籍である。2011年東北太平洋沖地震では、津波により福島第一原子力発電所のメルトダウン事故が誘発された（石橋氏は津波前の事故発生を疑っている）だけでなく、1985年チェルノブイリ原子力発電所事故を上回る量の放射性物質が大気や海洋に放出され、わが国の国土を汚染したことを知らぬ国民はいない。1997年から2011年12月11日までに、地震により引き起こされる原子力発電所事故の可能性を指摘する著者の講演数は、2011年3月11日の地震前後でそれぞれ、74、26回であることも本書から読み取ることができる。これだけの数の講演で指摘がなされているにもかかわらず、今ではFukushima Daiichiという名称で世界的に有名となった原子力発電所の事故が実際に発生するまで、おそらく多くの国民、地震学者、そして原子力開発に携わった研究者・技術者、原子力政策を推進した官庁の職員、そして電力会社職員も、